朝日新聞　朝刊・夕刊　2004年3月20日 土曜日

住民自治の「種」育て

市民活動の力こそ、21世紀の希望

ひと

福岡市中央区大名の青年センター5階。夕方6時、仕事帰りのサラリーマンやOL、学生らが集まり始める。「ご苦労様」「おー、久しぶりだね」。柔和な表情で一人ひとりに声を掛ける。にぎわうフロアを見渡し、満足そうだ。

福岡市NPO・ボランティア交流センター長　角　正信さん（56）

白いあごひげがトレードマーク。利用者の相談に気軽に応じる
＝福岡市中央区大名の市NPO・ボランティア交流センターで

自前の事務所などがない市内のNPOやボランティアグループの活動拠点として02年10月にオープンした交流センター。約500平方㍍のフロアには、畳敷きの作業スペースや会議室、製本機やコピー機、利用者の私書箱となる連絡ボックスなどがあり、登録すれば自由に利用できる。

オープン当初、1日平均38人だった利用者は現在95人。登録している団体は10日現在、513団体で、延べ利用者は3万8938人に上る。「場所の提供には高いニーズがあった」。果たした役割に手応えを感じている。

拠点提供、盛況に手応え

福岡市に生まれ、地元の西南学院で中学、高校、大学と学んだ。大学卒業後は01年3月まで福岡と大阪のキリスト教青年会（YMCA）に勤務した。

大阪YMCA国際専門学校長だった95年、阪神大震災に遭遇した。学生たちはもちろん、市民団体にも声を掛け、救援の会を立ち上げた。被災地への緊急物資の収集運搬、避難所への水運びやトイレ掃除、倒壊家屋の後片づけや高齢者の御用聞きなどに奔走した。

全国から集まってくるボランティアや市民の活動を間近にしたことで、「困難を共有しながら前向きに助け合うことの意義を改めて感じた」という。行政でも企業でもない「第三の道」、市民活動の力こそ「21世紀の希望」と確信した。

故郷に戻り、センターを切り盛りして1年半。「希望」の土台となるセンターは予想以上の利用者に支えられ、「第1段階はクリアした」と思う。次の目標は、今のにぎわいをそれぞれの地域に戻し、新しい住民自治につなげることだ。

福岡市では、広報誌の配布などを委託していた「町世話人制」を3月末で廃止、新たな自治の受け皿として小学校区ごとの「自治協議会」の設立を目指す。

市の新年度予算では同協議会に、助成費として約3億6千万円を計上。それぞれの町づくりに応じて配分し、住民や地域の自律性を高めることを狙う。

だが、協議会に対する住民の関心度の低さや行政の下請け機関になるだけではとの懸念や反発の声も広がりつつある。「町世話人制を廃止し、新しい自治制度をつくるのは大賛成だが、単に制度が変わっただけとなっては意味がない」

昨年10月、センターの利用者有志が「消しゴム隊」を結成した。大名地区の商店の壁や電柱などに書かれた落書き消しに住民ぐるみで取り組んでいる。ほかの地区へも同様の取り組みが広がりつつあるという。

「自分たちの手で住みやすい町にしよう」との思いで立ち上がった消しゴム隊の小さな活動とその広がりに、「町世話人後」の新しい住民自治の可能性を感じている。

「センターがコーディネートしながら、各種のボランティア団体などが地域で住民をつなぎ、盛り上げ、本当の意味での住民自治を福岡から発信したい」

（佐藤徳仁）